

公 募 公 告

下記のとおり公告に付します。

令和 6 年 1 2 月 2 0 日

支出負担行為担当官

山梨県警察会計担当官 小柳津 明

記

1 公募に付する事項

本業務は、令和 6 年度に行う山梨県警察学校射撃場バックストップ設備保守業務であり、下記「2 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項」の要件を満たし、本業務の実施を希望する者がいるか否かを確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請するものである。

なお、公募の結果、応募要件を満たすと認められる申込者が 2 者以上あった場合は、競争入札を行うものとし、1 者のみの場合には、随意契約を行うことを予定している。

2 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 4・5・6 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B、C 又は D の等級に格付けされている者であること。

- (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (6) 本業務について、製造元から必要な知的財産、技術情報等の提供を受けることができ、業務を遂行できる者であること。

3 公募手続等の問い合わせ先及び参加意思確認書の提出期限等

- (1) 担当部局

山梨県甲府市丸の内一丁目 6 番 1 号

山梨県警察本部総務室会計課調度係

電話番号 055-221-0110（代表） 内線 2247

- (2) 提出書類

ア 参加意思確認書（様式自由）

イ 2 (3) に示した資格に関する資格審査結果通知書の写し

ウ 暴力団排除に関する誓約事項 (様式 1)

エ 役員名簿 (様式 2)

(3) 参加意思確認書等の提出期限、場所及び方法

令和 7 年 1 月 1 5 日 (水) 午後 5 時 00 分

上記 (1) に同じ。(日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律 (昭和 23 年法律第 178 号) に規定する休日を除く。) 郵送の場合は書留郵便とし、提出期限までに必着のこと。

(4) 公募参加者は、山梨県警察本部担当者が求める説明及び文書の提出に、速やかに対応すること。

4 参加意思確認書等の無効

本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者の参加意思確認書等は無効とする。

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 関連情報を入手するための照会窓口

上記 3 (1) に同じ。

(4) 提出された書類は返還しない。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について入札書又は見積書の提出をもって誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴殿の求めに応じて当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表）等を提出すること、及び当該名簿に含まれる個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 次になずれにも該当しません。また、当該契約満了まで該当することはありません。

(1) 契約の相手方として不適当な者

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当に利用するなどしているとき

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(2) 契約の相手方として不適当な行為をする者

ア 暴力的な要求行為を行う者

イ 法的な責任を越えた不当な要求行為を行う者

ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

エ 偽計又は威力を用いて甲又はその職員の業務を妨害する行為を行う者

オ その他前号各号に準ずる行為を行う者

2 暴力団関係業者を下請負又は再委託の相手方としません。

3 下請負人等（下請負人（一次下請負以降の全ての下請負人を含む。）及び再委託者（再委託以降の全ての委託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再委託者が当該契約に関して個別に締結する場合の当該契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。

- 4 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は下請負人等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の契約担当官等へ報告を行います。

支出負担行為担当官 殿
山梨県警察会計担当官

令和 年 月 日

(所在地又は住所)

(商号又は名称)

ふ り が な
(代表者氏名)



(生 年 月 日)

両面印刷をお願いします。

役 員 名 簿

会 社 名
 作成担当者
 連 絡 先
 令和 年 月 日現在の役員

役 職	氏 名	氏名のふりがな	性別(男女)	生年月日 (明治 M、大正 T、昭和 S、平成 H)

- 1 本様式を暴力団員ではないことの確認のために使用することについて異議ありません。
- 2 虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消並びに契約の解除等がなされても異存ありません。

令和 年 月 日

住所又は所在地

氏 名(会社の名称及び代表者名)

代表者印

- この名簿には、有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む）を記入して下さい。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名、性別及び生年月日の一覧表等を提出して下さい。
- また、契約の締結に関して営業所等に権限が委託されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入して下さい。
- 個人の場合については、この名簿にその個人事業主を記入して下さい。
- 押印は法人の場合は代表者印、個人の場合は印鑑登録した印鑑をお願いします。
- 収集した個人情報については、官公庁間の照会確認にのみ使用し、他の目的には一切使用しません。
- 記入欄が足りない場合は、適宜コピーして作成して下さい。